



## 2024年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年6月10日

上場会社名 株式会社シルバーライフ

上場取引所

東

コード番号 9262

URL <https://www.silver-life.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 貴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 増山 弘和

(TEL) (03) 6300-5629

四半期報告書提出予定日 2024年6月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年7月期第3四半期の業績 (2023年8月1日~2024年4月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	10,058	11.5	667	20.5	822	17.7	506	15.9
2023年7月期第3四半期	9,022	9.1	554	16.1	698	19.8	437	14.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年7月期第3四半期	46.73		46.28					
2023年7月期第3四半期	40.46		39.92					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第3四半期	9,780	6,262	64.0
2023年7月期	9,562	5,916	61.9

(参考) 自己資本 2024年7月期第3四半期 6,262百万円 2023年7月期 5,916百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年7月期	—	0.00	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年7月期の業績予想 (2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	6.8	760	13.4	950	10.7	620	2.9	57.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年7月期3Q	10,860,400株	2023年7月期	10,842,800株
2024年7月期3Q	422株	2023年7月期	422株
2024年7月期3Q	10,844,048株	2023年7月期3Q	10,806,080株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が第5類に見直され、経済活動の正常化に向けて緩やかな回復の継続が期待されます。しかしながら、中国の景気減速に加え、ロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢に起因するエネルギー・原材料価格の上昇、日米の金利差による円安の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場においては、急速に高齢化が進み、2025年には団塊の世代が75歳以上となりピークを迎えることから、今後においても拡大が予測されます。しかしながら、原材料及びエネルギー価格の上昇に加え、慢性的な配達人材の不足等から不安定な状況が続いております。

高齢者施設向け食材販売市場においては、食材費・光熱費等の高騰や人材不足に伴い、経営難に陥り倒産する高齢者施設が増加していることから、コスト削減の一環でサービスの外部委託が増加しており、高齢者施設向け食材サービスのニーズは高まっているものと考えております。

冷凍弁当における販売市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響で中食需要が高まったため、市場全体が注目を集める中、EC及びEC以外の小売店における販売が増加傾向にあることから、新たに参入する企業が増加し、競争が激化しております。今後においては、共働き世帯や単身世帯が増加しているなどの社会的なニーズに加えて、企業による味や栄養面での努力、食材ロスの観点から必要な時に必要な分を使用できるという利点を背景に、さらに市場は拡大傾向にあるものと考えております。

このような状況のもと、FC加盟店においては、出店数を増加させる施策として、オンデマンド配信型のFC説明会の実施、FCオーナー募集広告の強化、FC説明会参加者へのインセンティブ付与、及び開業の負担を軽減した契約プランの提案等を行いました。同時に、撤退店舗数を減少させる施策として、外部のM&Aサイトを利用した撤退店舗の近隣オーナーへの引継ぎ強化等を行いました。また、原材料価格や人件費の上昇に伴い、2023年9月より3%の卸価格の改定を行いました。

高齢者施設等においては、冷蔵食材から利便性の高い冷凍食材へ切り替わっている傾向にあり、営業活動は、冷凍食材を中心とした新規営業及び既存納入先の冷凍食材への切り替え営業を進めてまいりました。特に、「こだわりシェフ」よりもお手頃な価格である「おてがるシェフ」の需要が高まっていることから、積極的に営業活動を行ってまいりました。

直販・その他においては、自社ECを主体とした直接販売（BtoC）を行っている冷凍弁当の販売価格に関して、原材料価格や人件費の上昇に伴い、2023年10月より1個あたり約20円の値上げを行いました。しかしながら、販売数が減少したことに伴い、当社の市場占有率が低下したことから、売上ではなく販売数における市場占有率を高めることが長期的には優先されると判断し、2024年2月より、1個あたり約75円の販売価格の値下げを行いました。同時に、配送料を商品価格と切り分けた商品価格表示への見直しを行いました。また、当社のサステナビリティ基本方針に基づいて掲げている「廃棄物排出量の削減」の一環として、余剰食材を利用した「おまかせ小鉢」の販売を開始しました。さらに、「無人で運営できる社員食堂」をコンセプトとしたごはん付き冷凍弁当の販売サービスを開始しました。

製造面においては、2022年10月より外部委託していた製品の一部を内製化したことで、製造費は増加しましたが、外部委託食材の仕入れ額が減少したことで、売上総利益は上昇しました。また、4月末日よりさらに内製化割合を引き上げました。

販売管理費においては、4月より配送拠点を加須センターに一元化したことに伴い、その準備のために自動化する設備を導入したことで減価償却費が増加しました。また、一元化に伴い物流量が増加したため、運賃や消耗品費等が増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は10,058,701千円(前年同四半期比11.5%増)、営業利益は667,672千円(同20.5%増)、経常利益は822,350千円(同17.7%増)、四半期純利益は506,723千円(同15.9%増)となりました。

販売区分別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ① FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店の店舗数は、前事業年度末から「まごころ弁当」が14店舗減少、「配食のふれ愛」が16店舗減少、「宅食ライフ」が13店舗増加したことから、当第3四半期における店舗数は17店舗減少

し、953店舗となりました。

出店数を増加させる施策として、オンデマンド配信型のFC説明会の実施、FCオーナー募集広告の強化、FC説明会参加者へのインセンティブ付与、及び開業の負担を軽減した契約プランの提案等を行いました。同時に、撤退店舗数を減少させる施策として、外部のM&Aサイトを利用した撤退店舗の近隣オーナーへの引継ぎ強化等を行いました。また、原材料価格や人件費の上昇に伴い、2023年9月より3%の卸価格の改定を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,627,124千円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

## ② 高齢者施設等

高齢者施設向け食材販売では、冷蔵食材である「まごころ食材」と冷凍食材である「こだわりシェフ」及び「おてがるシェフ」を展開しております。高齢者施設においては、冷蔵食材から利便性の高い冷凍食材へ切り替わっている傾向にあり、営業活動は、冷凍食材を中心とした新規営業及び既存納入先の冷凍食材への切り替え営業を進めてまいりました。特に、「こだわりシェフ」よりもお手頃な価格である「おてがるシェフ」の需要が高まっていることから、積極的に営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,129,290千円(前年同四半期比15.9%増)となりました。

## ③ 直販・その他

ECを主体とした冷凍弁当の直接販売(BtoC)においては、原材料価格や人件費の上昇に伴い、2023年10月より1個あたり約20円の値上げを行いました。しかしながら、販売数が減少したことに伴い、当社の市場占有率が低下したことから、売上ではなく販売数における市場占有率を高めることが長期的には優先されると判断し、2024年2月より、1個あたり約75円の販売価格の値下げを行いました。同時に、配送料を商品価格と切り分けた商品価格表示への見直しを行いました。また、当社のサステナビリティ基本方針に基づいて掲げている「廃棄物排出量の削減」の一環として余剰食材を利用した「おまかせ小鉢」の販売を開始しました。さらに、「無人で運営できる社員食堂」をコンセプトとしたごはん付き冷凍弁当の販売サービスを開始しました。

OEM販売(BtoB)においては、既存取引先の売上が順調に推移していることから、売上は増加しました。

倉庫業においては、保管許容量の範囲に応じて新規案件の獲得を行い、また、市場の需要が高いことから値上げの調整を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,302,286千円(前年同四半期比36.2%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より6,407千円増加し、3,585,892千円となりました。これは主に、売掛金が101,512千円増加し、現金及び預金が89,685千円減少したこと等によるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より211,282千円増加し、6,194,294千円となりました。これは主に、機械及び装置(純額)が162,192千円、建物(純額)が74,161千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より69,185千円増加し、1,821,967千円となりました。これは主に、未払金が44,377千円、買掛金が42,460千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より197,787千円減少し、1,695,733千円となりました。これは主に、長期借入金179,550千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より346,291千円増加し、6,262,486千円となりました。これは主に、利益剰余金が344,088千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想につきましては、2023年9月11日付の「2023年7月期 決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,507,524	1,417,838
売掛金	1,138,985	1,240,498
商品及び製品	420,316	381,714
原材料及び貯蔵品	45,642	66,441
その他	545,874	584,831
貸倒引当金	△78,858	△105,431
流動資産合計	3,579,485	3,585,892
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,036,051	3,110,212
機械及び装置（純額）	1,421,328	1,583,520
建設仮勘定	52,085	64,935
その他（純額）	849,775	849,999
有形固定資産合計	5,359,240	5,608,668
無形固定資産	399,679	368,385
投資その他の資産		
その他	238,371	231,433
貸倒引当金	△14,278	△14,193
投資その他の資産合計	224,092	217,240
固定資産合計	5,983,012	6,194,294
資産合計	9,562,497	9,780,187
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	591,357	633,817
契約負債	8,681	6,772
リース債務	720	720
賞与引当金	-	11,608
未払金	564,476	608,853
1年内返済予定の長期借入金	239,400	239,400
未払法人税等	173,545	176,698
株主優待引当金	57,923	23,078
その他	116,677	121,017
流動負債合計	1,752,782	1,821,967
固定負債		
長期借入金	1,712,050	1,532,500
リース債務	2,042	1,501
長期契約負債	12,927	7,229
その他	166,500	154,502
固定負債合計	1,893,520	1,695,733
負債合計	3,646,302	3,517,701

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,286	731,387
資本剰余金	720,286	721,387
利益剰余金	4,466,578	4,810,666
自己株式	△956	△956
株主資本合計	5,916,194	6,262,486
純資産合計	5,916,194	6,262,486
負債純資産合計	9,562,497	9,780,187



## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	9,022,367	10,058,701
売上原価	6,302,223	6,832,275
売上総利益	2,720,144	3,226,425
販売費及び一般管理費	2,166,055	2,558,753
営業利益	554,088	667,672
営業外収益		
受取利息	9,551	8,856
受取補償金	129,809	135,180
その他	36,574	44,409
営業外収益合計	175,934	188,446
営業外費用		
支払利息	3,399	3,268
賃貸費用	13,625	19,087
貸倒損失	1,630	3,351
貸倒引当金繰入額	2,788	3,455
減価償却費	8,711	3,161
その他	1,031	1,445
営業外費用合計	31,185	33,769
経常利益	698,838	822,350
特別損失		
固定資産除却損	13	8,404
その他	-	500
特別損失合計	13	8,904
税引前四半期純利益	698,824	813,446
法人税、住民税及び事業税	252,653	298,608
法人税等調整額	8,944	8,114
法人税等合計	261,597	306,722
四半期純利益	437,226	506,723

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

当社は、食材製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40円46銭	46円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	437,226	506,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	437,226	506,723
普通株式の期中平均株式数(株)	10,806,080	10,844,048
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円92銭	46円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	146,513	104,819
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。